

静岡県原子力防災訓練の実施結果

(静岡県危機管理部原子力安全対策課)

1 要 旨

令和8年1月28日及び1月31日に、災害応急対応の習熟及び関係機関相互の連携強化、浜岡地域原子力災害広域避難計画及び市町の避難計画等の検証を目的として、県及び関係11市町が主催し、静岡県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づく総合的な訓練を実施した。

2 訓練の概要

1月28日の図上訓練では、原子力防災センター等を会場に、事故の状況や緊急時モニタリングの結果から防護措置（避難、一時移転等）の決定やその実施について訓練を行った。1月31日の実動訓練では、住民参加による住民避難訓練、避難退域時検査場所運営訓練、避難経路所運営訓練、要配慮者避難訓練、医療機関が参加する原子力災害医療訓練等を行った。

(1) 図上訓練

ア 日程 令和8年1月28日（水）9時30分から17時00分まで

イ 会場 原子力防災センター（牧之原市）、県危機管理センター、関係11市町庁舎等

ウ 訓練参加 国・県・関係11市町・中部電力等 22機関184名

エ 訓練内容

①原子力災害合同対策協議会活動訓練、②緊急時モニタリング訓練、③県及び関係市町本部運営訓練

(2) 実動訓練（避難退域時検査場所運営訓練等）

ア 日程 令和8年1月31日（土）8時30分から12時30分まで

イ 会場 東名高速道路浜名湖SA（下り）、浜名湖ガーデンパーク、牧之原市相良原子力防災センター（サーボ）、静岡空港西側県有地、県立総合病院、浜松医科大学医学部附属病院等

ウ 訓練参加 住民643名、関係機関449名、計1092名

県、御前崎市、牧之原市、掛川市、菊川市、袋井市、磐田市、島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、自衛隊、県警察本部、県立総合病院、浜松医科大学、福島県立医科大学、関係消防本部、中部電力等33機関

エ 訓練内容 ①住民避難訓練、②避難退域時検査場所運営訓練、③避難経路所運営訓練、④要配慮者避難訓練、⑤原子力災害医療訓練、⑥原子力防災資機材取扱訓練、⑦警戒区域設定訓練

3 訓練の成果と課題

【成果】

- ・図上訓練、実動訓練ともに計画どおり実施し、災害応急対応の習熟と関係機関の連携強化を図ることができた。
- ・図上訓練において、知事が原子力災害合同対策協議会活動訓練のTV会議に参加し、実動訓練において、塚本副知事が避難退域時検査場所運営訓練を視察した。
- ・図上訓練において、原子力災害の各段階で必要となる情報をあらかじめテンプレート化したことにより、関係機関との情報の整理をより迅速な対応を行うことができた。

- ・住民避難訓練において、原子力災害時避難情報発信・集約システムを使用し、グループ登録機能を活用することより、バス等による集団避難について円滑に検査済証明書の交付、避難経路所の受付を行うことができた。また、参加住民数が多い訓練となる中、避難退域時検査場所、避難経路所におけるオペレーションを滞りなく実行できた。
- ・要配慮者避難訓練において、行政職員が、実災害で実動部隊として活動する自衛隊等の防災関係機関から、災害対応の現場において必要となる様々な手技について学ぶ機会が得られた。

【課題】

- ・住民避難訓練において、一部の避難経路や検査場所周辺に車両が集中し、誘導に時間を要したことから、交通状況に応じた避難経路の分散、検査場所の体制強化を検討する必要がある。
- ・要配慮者避難訓練において、要配慮者を担架搬送する際、車両からヘリへの載せ替えに想定以上の時間を要したことから、搬送手順を明確化して習熟する必要がある。
- ・関係市町と連携して住民の方々への避難の呼びかけや情報伝達に取り組み、情報の不達や内容のわかりにくさがないか確認する必要がある。

4 訓練の様子



原子力災害合同対策協議会活動訓練



原子力災害合同対策協議会活動訓練



避難退域時検査場所運営訓練



避難退域時検査場所運営訓練



要配慮者避難訓練



警戒区域設定訓練